

簡易型Ⅱにおける評価項目及び評価基準

工事名 中新田系 2-1 基幹管路更新工事（第 5 工区）債務負担

	評価項目	評価基準	配点	最大 得点	摘 要
企業の 施工能力	平成 19 年 4 月以降の 同種・類似工事の施工 実績	同種工事の完成実績あり	1.0	1.0	同種工事の実績とは、 平成 19 年 4 月以降に 国又は地方公共団 体が発注した公共工 事において、口径φ450 以上の鋳鉄管を 395m 以上布設する水道管 布設工事を元請で施 工した実績。 類似工事の実績とは、 平成 19 年 4 月以降に 国又は地方公共団 体が発注した公共工 事において、口径φ450 以上の鋳鉄管を 197m 以上布設する水道管 布設工事を元請で施 工した実績。
		類似工事の完成実績あり	0.5		
		その他	0.0		
	過去 2 年間の焼津市 発注工事における工 事成績評定の平均点	80 点以上	3.0	3.0	令和 2 年度・令和 3 年度の 平均点（水道施設工事）を 対象とする。
		77 点以上 80 点未満	1.0		
		77 点未満又は工事实績なし	0.0		
		過去 2 年間において 67 点以下の実績がある	-1.0		
	過去 2 年間における 焼津市発注優良工事	工事成績評定成績 A の実績あり	1.0	1.0	令和 2 年度・令和 3 年度に おける全ての工種を対象 とする。
		実績なし	0.0		
	品質管理・環境マネジ メントシステムの取 組状況	ISO9001 若しくは ISO14001、又はエコア クション 21 の認証を取得している	1.0	1.0	取得状況は、令和 3 年度末 時点を基準とする。
認証を取得していない		0.0			
配置予 定技術 者の能 力	技術者の保有資格	1 級土木施工管理技士又はこれと同等以 上の資格	2.0	2.0	同等以上の資格とは、技術士法に 基づく以下の登録証を有する者 とする。 ・技術士上下水道部門 ・技術士衛生工学部門（水質管理、 廃棄物管理） ・技術士総合技術監理部門（上下 水道、衛生工学－水質管理、衛生 工学－廃棄物管理）
		2 級土木施工管理技士（土木）	1.0		
		その他	0.0		

平成 19 年 4 月以降の主任（監理）技術者又は監理技術者補佐としての施工経験	同種工事の完成実績あり	2.0	2.0	同種工事の実績とは、平成 19 年 4 月以降に国又は地方公共団体が発注した公共工事において、口径φ450以上の鑄鉄管を 395m 以上布設する水道管布設工事を元請で施工した実績。 類似工事の実績とは、平成 19 年 4 月以降に国又は地方公共団体が発注した公共工事において、口径φ450以上の鑄鉄管を 197m 以上布設する水道管布設工事を元請で施工した実績。	
	類似工事の完成実績あり	1.0			
	その他	0.0			
過去 2 年間における焼津市発注優良工事の担当技術者	工事成績評定成績 A の実績あり	2.0	2.0	令和 2 年度・令和 3 年度における全ての工種を対象とする。	
	実績なし	0.0			
過去 4 年間の継続教育 (CPD、CPDS) の実績	継続教育の証明あり（各団体推奨単位以上取得）	1.0	1.0	平成 30 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの期間における任意の 1 年間において各団体推奨単位以上を取得している場合を評価する。	
	継続教育の証明なし又は各団体推奨単位未満の取得	0.0			
企業の社会性・信頼性等	焼津市との災害協定に基づく活動実績の有無及び有事の備え	災害協定の締結あり	0.5	1.5	締結状況は、令和 3 年度末時点を基準とする。 活動実績は、平成 29 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの期間を対象とする。 建設機械の所有又は保有状況は、令和 3 年度末時点を基準とする。
	過去 5 年間の焼津市内における活動実績あり	0.5			
	建設機械の所有又は保有あり	0.5			
	災害協定の締結なし	0.0			
市内企業の施工割合 (元請業者+下請業者)	市内企業の施工割合が 70% 以上	1.5	1.5		
	市内企業の施工割合が 50% 以上 70% 未満	1.0			
	市内企業の施工割合が 40% 以上 50% 未満	0.5			
	市内企業の施工割合が 40% 未満	0.0			

社員の新規雇用	新卒者雇用の実績あり	1.0	1.0	令和3年度中に正規社員として雇用された焼津市内居住者を対象とする。新卒者は令和2年度・令和3年度中に卒業した者を対象とする。
	新規雇用の実績あり	0.5		
	実績なし	0.0		
次世代育成支援企業	静岡県次世代育成支援企業認証制度による認定あり	0.5	0.5	認定状況は、令和3年度末時点を基準とする。
	認定なし	0.0		
過去3年間のボランティア活動実績	企業独自の活動の実績あり	1.0	1.0	活動実績は、平成31年4月1日から令和4年3月31日までの期間を対象とする。
	建設業協会等の会員としての活動への参加実績あり	0.5		
	活動の実績なし	0.0		
障害者雇用の有無	雇用あり	1.0	1.0	認定状況は、令和3年度末時点を基準とする。
	雇用なし	0.0		
消防団協力事業所の認定状況	消防団協力事業所の認定を受けている、又は従業員に消防団員がいる	0.5	0.5	認定状況は、令和3年度末時点を基準とする。
	該当なし	0.0		
計			20.0	